

# インド・デリー市における廃品回収業者

——都市貧困層の分析——<sup>1)</sup>

速水 佑次郎

ごみ拾い人とごみ集荷人はデリーにおける廃品回収業の最下層を構成している。ごみ拾い人は公園や道路といった公共の場からごみを拾い、ごみ集荷人は家庭や企業からごみを買取り、それを業者に卸すことで生計を立てている。ごみ拾い人の多くは貧困ライン以下の、ごみ集荷人はそれよりわずかに上の生活を送っている。ごみ集荷人や上位の流通業者間では、相互扶助の共同体的メカニズムが働いているが、そのような共同体に参入するための伝手を持たないごみ拾い人は恒常的な貧困に囚われている。その貧しさに関わらず、彼らの社会的貢献は大きい。彼らは、市が必要としたであろうごみ処理費用を削減し、またごみ排出者へ所得をもたらしている。

## 1. はじめに

開発途上国における都市の非公式部門の経済組織に関する研究は多い。それらの多くは、都市・農村間の人口移動に関連した都市の貧困の性格とその度合いを明らかにすることを目的としている(Papanek, 1975; Joshi and Joshi, 1976; Mazumdar, 1979; Schaefer, 1981; Sethuraman, 1981; 中西, 1991; Banerjee, 1983, 1984, 1991, 1995)。これに対し、都市の貧困層による経済成長や環境保全への貢献に関する研究は少ない。この研究は、インドのデリーで廃品再生工場(recycling plant)向けに廃品を回収することで生計をたてているスラム居住者の活動に関する現地調査を基に、都市の貧困の性格を解明するとともに、都市の貧困層による社会貢献を測ろうと試みる。彼らはごみ拾い人(picker)と呼ばれ、通りや公園など公共の場に捨てられているごみを拾うグループと、ごみ集荷人(collector)と呼ばれ、各家庭・商店・レストランなどから廃品を買い集めるグループとに分かれる。彼らは都市の非公式部門において最下層を構成している。そのように貧しい彼らが、そのままでは利用できない廃品を生産資源に変え、町を綺麗にすることで社会に価値ある貢献をしているのである。本研究は彼らの個人収入及び社会への外部利益を測ることを試みる。

本研究の現地調査は実験的な規模である。な

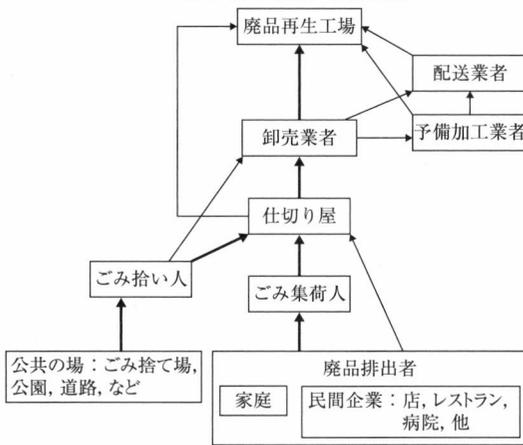
ぜなら、共同体が安定していてその境界が明らかになっている農村とは異なり、都市のスラム居住者のサンプリングのフレームが欠如している中で、アンケート調査に応じてくれる回答者を見つけるのに要する時間と努力は多大であるからである。無作為抽出法を用いず標本サイズも小さいことから、収集したデータがどれほどの代表性を持つかに関しては疑問である。したがって、本研究の分析結果は将来、より大規模な研究によって検証されるべき仮説として受け止めてもらいたい。

## 2. 研究の視座及び手法

まずはじめに、本研究の主要な研究対象を明確に定義する必要がある。対象グループのうちの一つはごみ拾い人であり、もう一つはごみ集荷人である。彼らの役割と機能は図1を参照すると分かりやすい。図1はデリー市およびその近郊において、廃品が排出される場所から廃品再生工場に渡るまでの流れを図示したものである。図中の太い矢印は本研究が焦点をあてているごみ流通の主要経路をあらわしている。

ごみ拾い人とごみ集荷人は、廃品の排出現場から直接廃品を集めており、廃品流通システムの基底を構成している。いずれも都市の非公式部門に典型的に見られる小さな自営業者で多くはスラムに居住し、回収した廃品を流通システムの上層に位置する中間業者に販売することで

図1. 再生可能な廃品の流通経路



生計を立てている。しかし、一つの重要な点においてごみ拾い人とごみ集荷人は異なる。ごみ拾い人は、紙くずや空缶・瓶などの廃品を拾い集めるのに資本を必要としない。それに対しごみ集荷人はごみ排出者から現金で廃品を買い取るため、いくらかの運営資金を持たなければならない。回収された廃品の量で量ったごみ集荷人の経営規模は通常ごみ拾い人のそれよりもかなり大きい。

ごみ拾い人やごみ集荷人が収集した廃品は、再生工場で利用されるまでに多くの流通段階を経る。彼らが回収したものは仕切り屋(dealer)に売り渡される。仕切り屋はそれらをとりまとめ、種類ごとに分けて卸売業者(wholesaler)に売りさばく。仕切り屋はあらゆる種類の廃品を取り扱っているのに対し、卸売業者は、紙なら紙、金属なら金属と、通常一種類の廃品に特化している。種類毎にまとめられた廃品は、廃品再生工場に売り渡される。このほかにもいくつかの経路が存在する。例えば、仕切り屋はポリエチレンなどのいくつかの素材に関しては、卸売業者を介せずに廃品再生工場に直接届けることがある。また、卸売業者によってまとめられた廃品のいくつかは、ラベルをはがし、瓶のキャップを外すといった予備加工業者(processor)による工程を経てから、廃品再生工場に届けられることもある。あるいは、デリーから離れた場所に立地する工場に対しては、卸業者によってまとめられた後、長距離取引に特化している配送業者(distributor)によって届けられる。ま

た、ごみ集荷人の訪問回収を待たずに廃品を直接仕切り屋に持ち込む家庭や企業も存在する。本研究では、ごみ拾い人とごみ集荷人に主に焦点をあてて、他の業者との関連における彼らの活動を分析する。

## 2.1 調査地

我われの調査地はデリー北東地区にある。2001年の人口が約1400万人、面積にして約1500km<sup>2</sup>という巨大都市デリーの中で、北東地区はヤムナ川の氾濫原に位置し、30年前までは農村地域であった。貧しい移民が隣のUttar Pradesh(以下UP)州やそれより離れた州から移り住むようになり、スラム地帯と化した。約60km<sup>2</sup>の土地に約180万人が住む北東地区は、その人口密度において市全体の平均の約3倍以上と最も高い地域となっている(Government of India, 2001)。このような環境で廃品回収業が急成長し、仕切り屋や卸売業者が保管する廃品の山を随所に見ることができるようになった。

## 2.2 調査手法

本研究は計3回のアンケート調査に基づいている。2002年1月～2月に行った1回目の調査ではごみ拾い人とごみ集荷人を対象に、2002年11月～2003年1月に行った2回目の調査は廃品排出者と仕切り屋から廃品再生工場までの廃品流通の上流にいる業者とを対象とした。廃品回収活動のピークは夏の乾季で逆に雨季には谷となるため、2回の調査時期としてその中間にある冬を選んだ。更に2003年9月に行った第3回目の調査では、主としてそれ以前の2度の調査でカバーしきれなかった制度面についての聞き取りを行った。

この調査がカバーした標本の数には表1にあるとおりである。全体として標本数は少なく、特に流通業者の標本数は非常に少ない。質問の回答に応ずる流通業者を捕捉するのが非常に難しく、聞き取りを行うのに多大な労力を要するからである。当然のことながら、流通業者は企業秘密を守ろうとし、外部者の調査を避けようとする。このような性向は、経営規模が大きな業者ほど強く、彼らについての調査を著しく困難なものとしている(中西, 1991; Hayami and

表1. カテゴリー別標本数

	調査期間		
	第1回	第2回	第3回
	Jan.-Feb. 2002	Nov. 2002-Jan. 2003	September 2003
	-----標本数-----		
廃品排出者			
家庭	—	60	3
商店・企業	—	40	2
廃品回収業者			
ごみ拾い人	35	—	9
ごみ集荷人	35	—	10
仕切り屋	—	10	4
御売業者	—	14	5
廃品再生工場	—	4	—
合計	70	128	33

表2. 出身地別ごみ拾い人・ごみ集荷人数およびその割合(%)

出身地	ごみ拾い人				ごみ集荷人			
	計		出身		計		出身	
	計	%	農村出身	都市出身	計	%	農村出身	都市出身
Delhi	0	(0)	0	0	1	(3)	0	1
Uttar Pradesh(UP)	11	(32)	8	3	26	(74)	25	1
Bihar	13	(37)	12	1	5	(14)	5	0
West Bengal	11	(32)	0	0	2	(16)	2	0
Others	0	(0)	0	0	1	(3)	1	0
合計	35	(100)	31 (89)	4 (11)	35	(100)	33 (94)	2 (6)

注) カッコ内の数字は合計に占める割合、  
出所) 第1回調査。

Kawagoe, 1993).

### 3. ごみ拾い人と集荷人の社会経済的特徴

調査地域で廃品回収に携わっている人々のほとんどは農村地域からデリーへの移民である。表2に示すとおり、調査対象のうちデリー生まれのごみ拾い人は一人もおらず、唯一のデリー生まれのごみ集荷人は移民の息子であった。89%のごみ拾い人と94%のごみ集荷人は農村地域の出身である。廃品回収業は農村地域からの移民にとって比較的参入しやすい職業であろう。必要とされる資本や技能からして、ごみ集荷よりごみ拾いの方が入りやすい。ごみ拾い人の多く(69%)はBiharやWest Bengalなど遠く離れた州からの移民であるのに対し、ごみ集荷人の大半(74%)は隣接するUPからの移民である。

表3に示すように、ごみ拾い人や集荷人に必要な技能水準が低いことは、彼らの低い教育水準に反映されている。ごみ拾い人の9割以上が文盲であった。ごみ集荷人の文盲率でさえ80

%以上にのぼる。8年以上の教育を受けたものは皆無であった。宗教に関しては、ごみ拾い人・集荷人共にヒンズー教徒とイスラム教徒はほぼ同じ割合になっている。

ヒンズーのカーストについては、その問題がデリケートであるがゆえにあえて質問しなかった。しかしながら、調査対象者やその周囲の人々との会話から受けた印象としては、彼らは低いカーストに所属しているものの、必ずしも掃除人や皮革業といった特別な職業カーストに限られているわけではないようである。

ごみ拾い人と集荷人の多くは、家族持ちの成人男性であった。この点においてデリーは、ごみ拾いが主に女性や子供たちによって担われているフィリピンのマニラやネパールのカトマンズなどとは異なっている(中西, 1991; Bal Kumar *et al.*, 2001)。ごみ集荷人の家族規模が比較的大きいのは驚くにあたらない。なぜなら、彼らの多くは移民の息子たちで両親と共に住んでいるからである。反対に多くのごみ拾い人は妻と子供を伴った新規の移民である。

以上の点においてごみ拾い人とごみ集荷人にはあまり差異はないものの、彼らの生活水準は居住環境から見て非常に異なる。ごみ拾い人のほとんど(94%)は、泥やブリキ、竹などの素材で作られた仮小屋に住む不法占拠者であるのに比べ、ごみ集荷人の大半はレンガやセメントでできた耐久家屋に住む。

ごみ拾い人と集荷人の違いはごみの運搬方法にはっきりと表れている(表4参照)。多くのごみ拾い人(57%)は廃品を自分の背中だけで運んでおり、それ以外の37%は背中に負えないほどの量のごみを拾えたときに限り例外的にrickshaw cartと呼ばれる三輪荷車(以下略して「荷車」)を借りているのに対し、ごみ集荷人の8割はいつも荷車を使っている。この違いは、彼らの経営形態の違いを反映している。ごみ集荷人は家庭や企業などを訪問し、比較的大量の

表 3. ごみ拾い人及びごみ集荷人の社会経済的特徴

	ごみ拾い人		ごみ集荷人	
	該当数	割合(%)	該当数	割合(%)
宗教:				
ヒンズー	16	(46)	14	(40)
ムスリム	19	(54)	21	(60)
その他	0	0	0	0
年齢:				
成人(≥ 18 歳)	33	(94)	35	(100)
子供(< 18 歳)	2	(6)	0	0
性別:				
男性	31	(89)	33	94
女性	4	(11)	02	06
家族構成:				
家族構成員数	5.6	—	5.9	—
住居形態:				
小屋	33	(94)	2	(6)
家屋	2	(6)	33 <sup>a</sup>	(94)
教育:				
文盲	32	(91)	27	(77)
5 年以下	3	(9)	7	(20)
6 年以上 8 年以下	0	0	1	(3)
9 年以上	0	0	0	0
平均通学年数	0.4	—	1.2	—
職歴:				
現職に従事した年数	11	—	9	—

注) カッコ内の数字はごみ拾い人・集荷人を合わせた総回答者数(35 名)に占める割合。

a) うち 8 名は借家に住んでおり、平均賃賃料は一月 325 ルピー、出所) 第 1 回調査。

表 4. 廃品運搬方法別ごみ拾い人及びごみ集荷人の分布

	ごみ拾い人		ごみ集荷人	
	該当数	割合(%)	該当数	割合(%)
自身の背中のみ	20	(57)	3	(9)
自転車のみ	1	(3)	4	(11)
三輪荷車のみ	1	(3)	28	(80)
背中和三輪荷車の併用	13	(37)	0	(0)
その他	0	(0)	0	(0)

注) カッコ内の数値はごみ拾い人・集荷人の総回答者数(35 名)に占める割合。

出所) 第 1 回調査。

廃品を回収するので自分の背中だけで運ぶのは難しい。他方ごみ拾い人はごみを少しずつ拾っていくので、通常背負うだけで事足りる。ほとんどのごみ集荷人は荷車を所有してはおらず、仕切り屋所有の車を借用している。

表 3 で分かるとおり廃品回収の主な担い手は成人男性で、通常家族の手助けを借りて活動している。例えば 35 人中 34 人のごみ拾い人が、ごみ拾いとその分別に家族の手助けを得ている。対照的に家族の助けを受けているごみ集荷人は

全体の半分にも満たなかった。ごみ集荷人の比較的高い所得が、ヒンズー教の伝統的価値観では「汚い職業」とされる仕事に家族の女性を参加させることを躊躇させているのかもしれない。

#### 4. 所得水準と貧困度

ここで、ごみ拾い人とごみ集荷人の所得水準を概算し、彼らの中での貧困の度合いを観察しよう。

##### 4.1 ごみ回収による所得

はじめに、ごみ回収からの所得の概算を表 5 に記した。2001 年の調査では、調査時直前の一週間における一日あたりごみ収集量と仕切り屋への販売額を廃品回収業者に尋ねた。ごみ拾い人の場合彼らの仕切り屋への販売額が彼らの所得となる(第 2 欄)。他方、ごみ集荷人の場合、所得を算出するには彼らのごみ排出者に対する支払いを売り上げから差し引かねばならない。したがって、ごみ拾い人に対する質問に加え、家庭や企業から購入したごみの購入価格と数量をごみ集荷人には尋ねた。ごみ集荷人が利用する荷車は仕切り屋から無料で貸与されたものなので、ごみ集荷人が受け取った金額と支払った金額の差がそのまま彼らの労働所得となる(第 7 欄)。

このように算出されたごみ拾い人の一日当たりの労働所得は 59.1 ルピー(為替レート 1 ドル 48 ルピーで換算した場合 1.2 ドル相当)で、デリー行政府で決められている臨時雇用労働者の一日当たりの最低賃金 93 ルピーよりも約 40% 下回っていた。対

照的に、ごみ集荷人の平均収入は 117.7 ルピー(2.5 ドル)で最低賃金を約 25% 上回っていた。

表 5 において一見奇妙なことは、保管・運搬過程においてロスが発生する可能性があるにもかかわらず、ごみ集荷人の仕入量(表 3)が販売量(表 5)より 10-15% 程度少ないことである。これは恐らく、家庭の主婦から廃品を仕入れる際、計量をごまかすことが行われているためであろう。

表5. ごみ拾い人及び集荷人の一日当り平均所得

	ごみ拾い人		ごみ集荷人				
	販売量 (kg.) (1)	受取額=収入 (Rs.) (2)	購入量 (kg.) (3)	支払額 (Rs.) (4)	販売量 (kg.) (5)	受取額 (Rs.) (6)	収入 (Rs.) (7)=(6)-(4)
ポリエチレン	7.1	21.1	0	0	0	0	0
プラスチック	1.2	5.1	9.7	56.7	10.9	76.0	19.4
紙	6.4	11.0	13.5	53.0	16.8	68.0	15.0
ゴム	0.9	0.7	4.5	2.1	5.7	6.9	4.8
金属	4.7	18.5	31.6	169.0	36.1	227.1	58.0
ガラス	1.7	0.9	11.5	5.7	13.4	13.0	7.4
瓶	1.9	1.8	12.9	8.8	13.1	15.9	7.1
合計	29.9	59.1	83.7	295.3	96.0	406.9	111.7

出所) 第1回調査.

表6. ごみ拾い人・集荷人の一人当たり平均家計所得及び貧困の度合い

	ごみ拾い人	ごみ集荷人
一日一人当たり家計所得概算		
(1) 廃品回収から得られる一日当り収入 (Rs.)	59	112
(2) 一月当りの労働日数	24	26
(3) 廃品回収による一月当りの収入 (Rs.) (1) × (2)	1412	2912
(4) 一月当りのその他の収入 (Rs.)	940	1591
(5) 一月当り総家計所得 (Rs.) (3) + (4)	2352	4503
(6) 平均家族構成員数	5.6	5.9
(7) 一人一月当り平均所得 (Rs.) (5) ÷ (6)	420	763
(8) 一人一日当り平均所得 (Rs.) (7) ÷ 30	14	25
貧困ライン以下割合		
貧困ライン:		
インド計画委員会=1日当り Rs. 17	88	22
購買力平価 US\$1=1日当り Rs. 10	17	4
購買力平価 US\$2=1日当り Rs. 20	100	39

出所) (1): 表5(第2欄及び第7欄). (2), (4), (6): 第1回調査. (6): 表3.

#### 4.2 家計所得水準

表6ではごみ拾い人と集荷人の家計における家族一人当たりの平均所得を算出した。

ごみ拾い人とごみ集荷人の家計の総所得は、廃品回収から得た収入に他の収入を加えたものである。廃品回収以外の収入に関しては、調査で彼らの一月あたりの収入を尋ねた(第4行)。廃品回収以外の収入は、ごみ集荷人によるトラック貨物の積み下ろしといった不定期労働による収入や、妻による刺繍や行商といった他の家族の収入が含まれる。一ヶ月あたりの家計の総所得を概算するために、まずは表5にある廃品回収で得られる一日当たりの所得に労働日数(ごみ拾い人の場合は24日、集荷人の場合は26日)を乗じて、一ヶ月あたりの収入を算出した。これに、廃品回収以外から得られる所得を足し合わせて、一ヶ月あたりの家計の総所得とした

(第5行)。それを家族構成員数で割り、一人当たりの月平均所得を算出した(第7行)。これを30日で割ったものが、一人一日当たり平均所得(第8行)であり、ごみ拾い人の場合14ルピー、集荷人の場合25ルピーとなった。ごみ拾い人と集荷人における貧困の程度は

どうだろうか。ある集団の貧困度を計る標準的な指標としては、一定の貧困ライン(poverty line)を設定し、それ以下の所得しか得られない人々を貧困層と分類し、その比率を計る方法がある。ここでの分析には、3つの異なる貧困ラインを用いた。一つは、インド計画委員会が1999-2000年のデリーについて算出した一人一日当り17ルピー(正確には16.84ルピー)という数値である(Government of India, Planning Commission, 2001)。他の二つは世界銀行等の国際機関でよく用いられている購買力平価で測った一日1ドル及び2ドルという貧困ラインである。インドルピーの購買力平価は実際の為替レートより約5倍高いとされている(World Bank, 2002, p. 232)。したがって、1ドル当たりの購買力平価は為替レートの5分の1であるから10ルピーに相当し、2ドルの場合は20ルピーに相当する。

表6の下半部は、これら3つの貧困水準に該当する標本の割合を表にしたものである。貧困ラインを購買力平価で1ドル未満の所得に設定すると、ごみ拾い人の約17%、ごみ集荷人の4%が貧困層に分類される。しかしながら、貧困ラインが一日2ドルの水準になると、ごみ拾い人全員が貧困に分類されるが、ごみ集荷人の中での貧困層の割合は4割にとどまる。インドに特有な貧困水準であると考えられる計画委員会の基準(17ルピー)に従うと、貧困の割合は二つ

の国際標準によって算出された値の中間に位置し、ごみ拾い人の88%、ごみ集荷人の22%が貧困層に分類される。明らかにごみ拾い人の貧困比率はごみ集荷人と比べてはるかに高い。

以上から見て、ジャカルタやマニラ(Papanek, 1975; 中西, 1991)といった開発途上国の主要都市同様、デリーのごみ拾い人は、所得水準、生活水準の双方から見て都市非公式部門の底辺に位置していると思われる。しかし、ごみ拾い人が異口同音に言うには、デリーでの彼らの所得水準は、東部の諸州にある彼らの故郷での所得水準よりはるかに高いとのことである。

## 5. 恒常的貧困のメカニズム

ここでの深刻な問題は、ごみ拾い人の貧困がMazumdar(1979)が描くような移住の初期段階に限られる一時的なものではなく、ごみ集荷人に昇格する機会が否定され、したがって恒常的な貧困にとどまらざるを得ない点にある。

### 5.1 社会的分断

ごみ拾いとごみ集荷は仕事の類似性から、新たな移民がまずごみ拾い人として出発した後、経験を積み必要な運営資金を貯め、やがてごみ集荷人に昇格できるのではないかと期待しがちである。しかしながら実際にはごみ拾い人にとってそのような道は閉ざされている。なぜなら、ごみ拾い人とごみ集荷人の労働市場は人種的(ethnic)な要因によって明確に分断されているからである。表2にあるとおり、ごみ集荷人のほとんどはデリーに隣接するUPから来ており、ごみ拾い人は主に遠く離れたWest Bengalなどインド東部の諸州から来ている。廃品回収のような社会的位置の低い職種は、早い時期に移り住んできた人々によって占められているより高位の職業に比べ、新しい移民にとって参入しやすい。近隣のUPからデリーへの移住は東部諸州からの移住よりも早い時期におこったため、廃品回収においてもごみ集荷人から卸売業者までのより高位の職種はUP出身者によって占められてきた。

そのような状況下では、UP出身の新しい移民にとってごみ集荷人になるのはそれほど難し

くない。UPの農村からデリーに出てくる若者にとって、親戚や友人の縁故で、彼を助手として受け入れ、廃品を買い入れる際にどのようにして主婦や店主と取引をするか見習わせてくれるベテランのごみ集荷人を見つけるのは比較的容易である。

UPからの新移民は、数ヶ月の見習いで必要なノウハウを身につけた後、先輩から紹介された仕切り屋と定期契約を結びごみ集荷業を始める。この契約では、仕切り屋はごみ集荷人に荷車を無料で貸与し、営業費として約500ルピーの前払いを行う。また仕切り屋は、ごみ集荷人が病気や事故に遭遇した場合の緊急融資も行う。これらの支援の代償として、集荷人は集めた廃品を市場価格より約5%低い価格で仕切り屋へ引き渡す。ごみ集荷人は、はじめは仕切り屋の廃品倉庫の片隅で寝泊りし、UPの実家に年に何度か農繁期に戻るといった暮らしをする。経験を積み多くの家庭や店を得意先として確保するようになれば、結婚し借家に住めるほどの収入を得るようになるだろう。このようにしてUPからの移民たちの間に存在する共同体関係は、ごみ集荷業に参入するにあたっての資本やノウハウに関する制約を取り除く役割を果たしている。またJames Scott(1976)によって指摘された東南アジアにおける農民間の関係と同様、仕切り屋とのパトロン・クライアント関係はごみ集荷人の生存を脅かすような危機をしのぐ上で効果的な保険となっている。

このような関係は、例えば契約関係にある仕切り屋の荷車を使って集めた廃品を他の仕切り屋に卸したり、借りている荷車を売り飛ばして逃亡したりといったごみ集荷人のモラル・ハザードに対するブレーキの働きをするに違いない。親密なパトロンを裏切るという精神的コストに加え、たった一度のモラルハザードから得られる利益と比べ、廃品取引だけでなく融資(荷車の貸与や前払い)や保険(緊急援助)などの諸利益を永久に失うことは割に合わない可能性が高い。更に、彼のモラルハザードが露見した場合、彼は今現在のパトロンを失うだけでなく、彼の悪い評判がUP移民共同体全体に知れ渡り、他のパトロンと同様の契約を結ぶ機会をも失うことになる。社会的非難・村八分を通じて制裁を

加えるこの共同体メカニズムは、ごみ集荷人がモラルハザードに走るのを防ぐのに十分有効であると考えられる(Hayami and Kikuchi, 1981; 速水, 2000)。

このような UP 移民の廃品集荷業への参入を促進するための共同体メカニズムは、インド東部の諸州からの移民に対して働かない。ベンガル語を話す地域からの移民にとって、移住後しばらくはヒンズー語で廃品排出者とコミュニケーションがとれない為、ごみ集荷人になることは難しい。しかし、彼がヒンズー語を会得した後になっても、彼を見習いとして受け入れるようごみ集荷人に頼むつてがない。例えば、24年前デリーに出てきて現在ヒンズー語にも不自由しないベンガル人移民は、ごみ集荷人に必要なノウハウを身につける機会や仕切り屋との契約を取り付ける機会が全くないため、ごみ集荷人になるのは不可能だと言う。このようにして、ごみ拾い人は廃品回収業界の階梯を上へと昇る道が閉ざされ、他のより良い職業へ参入することもできず、恒常的貧困の罫から逃れられないのである。

この社会的分断は、人種的差別にのみ基づいているわけではない。UP 出身の何人かがベンガル人と並んでごみ拾いをしているのが見受けられた。彼らは孤児などの理由でごみ集荷人に助手として受け入れてもらう為のコネがない者たちだった。このようにベンガル人移民や UP 出身でも極めて貧しく社会的に不利な立場に置かれている人々が、デリー北東部の非公式部門の最下層を構成している。彼らは、共同体的縁故など途上国でより良い暮らしを手に入れるのに必要な「社会的資産」(social assets)を持たない為、恒常的貧困から抜け出せないでいるのである(Jagannathan, 1987; 中西, 1991; Banerjee, 1983, 1991, 1995)。

## 5.2 職業階梯

恒常的な貧困に捕われたごみ拾い人と対照的に、集荷人には仕切り屋や卸売業者に昇格する道が開かれている。廃品の品定め能力やごみ集荷人に対し暗黙の契約を履行させる能力など仕切り屋になるために必要なノウハウは、ごみ集荷人としての経験を通じて得られる。主な制約

は資本へのアクセスのようだ。我われが集めた情報によれば、仕切り屋業を始めるためには、2万5千ルピー相当の資本が必要とのことだった。これは、ごみ置き場の賃貸料毎月2000ルピーに加え、1台3000ルピーする荷車5台の購入代金とごみ集荷人への前払金やごみ仕入れ代などの運営資金約8000ルピーを含む。そのような金額は、日々の稼ぎが平均100ルピー程度のごみ集荷人にとって容易な額ではない。しかし、ごみ集荷人から仕切り屋に昇格することは、それほど稀な現象でもない。開業資金は自身の貯金と家族や親戚、友人からの借入で賄うのが一般的なようだ。故郷の耕作地を売って資金を調達したケースもある。興味深いことに、講(ROSCA)がその資金の調達源として重要な役割を果たしていた。20人のメンバーでそれぞれ毎月約1000ルピーを出し合うことにより、毎月一人の仕切り屋を開業させるのに足る資金が集まる。事実我われが出会った仕切り屋の何人かはこの仕組みを通じて仕切り屋業を始めていた。

ごみ集荷人から仕切り屋への昇格同様、仕切り屋から卸売業者へ上昇する道もある。卸売業は分別・梱包し各種類別に大量の廃品を保管するためのより広い収納スペースを必要とするため、資本制約はより厳しい。正確な数値を把握するのは困難だが、卸売業は仕切り屋業より何倍もの運営資金を必要とするようである。必要な資金の調達先は、前述の仕切り屋を開業する場合に利用する資金源と同じであり、ここでも講は重要な役割を果たしていた。

UP 出身の移民たちにとってごみ集荷人から卸売業者にまで昇格するのもまた共同体のネットワークにかかっている。インタビューできた廃品回収業の上層に位置する業者は皆 UP 出身者で、単身か両親と一緒にデリーに出てきた人々だった。UP 移民共同体のネットワークに属する集荷人が仕切り屋になろうとする時、その上の卸売業者と関係を築くのは比較的容易である。まことに共同体ネットワークという形の社会的資産は、UP 出身の移民たちにとって恒常的な貧困から抜け出し、上位の階層へ登るための基礎となっている。

そのような道は、ごく稀ではあるがごみ拾い

人にも開かれる。実際、ベンガル人のごみ拾い人から廃品を仕入れているベンガル人仕切り屋もいた。ごみ拾い人から廃品を買い取る仕切り屋であれば、前払いや荷車の貸し出しをする必要もないので、集荷人から廃品を買い取る仕切り屋と比べて創業資金は5分の1以下で済む。そうであっても、彼らの所得水準を考慮すれば、仕切り屋になることができるほど貯蓄できるごみ拾い人というのはごく稀であるに違いない。また、表2及び表4にある通り、例外として、ベンガル人移民がごみ集荷人としてベンガル人家庭を回り、背負いの袋や自転車などを使って小規模ながら廃品を買入れ、ベンガル人仕切り屋に販売しているというケースも見られた。

UP出身のごみ集荷人・仕切り屋間の関係に比べ、ベンガル人のそれは、前払いや荷車の貸し出しがないためそれほど強固ではない。しかし、緊急の際の融資やその他の支援を得られることを期待しつつ、通常ベンガル人の集荷人も収集したごみを特定の仕切り屋に届ける。乏しい栄養状態に加え劣悪な衛生環境で活動するため、絶えず健康問題を抱える貧しいごみ拾い人にとって、このような保険機能を持つパトロン・クライアント関係は貴重なのである。

ごみ拾い人から仕切り屋へと昇格することは一応可能であるものの、ベンガル人の仕切り屋が更に卸売業者へと昇格するのは困難であるという。必要な資本金が彼らの手に届くような額ではないというだけでなく、卸売業者と廃品再生工場のネットワークに参入するための適切なコネがないからである。このように、安定均衡として貧困が再生産される共同体を貧しいごみ拾い人と小規模なベンガル人仕切り屋が形成しているのである。

### 5.3 市場競争

ごみ集荷人と仕切り屋間の契約に代表されるように、非公式部門における取引は、個人的関係に強く依存しており多面的で長期にわたる。ごみ集荷人・仕切り屋間の関係同様、仕切り屋もまた特定卸売業者と、そして卸売業者も特定の廃品再生工場と、長期継続的な契約を結ぼうと努力する。卸売業者は信頼の置ける供給を続ける仕切り屋に対し、また工場は信頼する卸売

業者に対し、融資やその他の支援を与える。そのようなパトロン・クライアント関係はごみ集荷人・仕切り屋間で最も強固であるが、他の関係においても重要である。品質にばらつきがあり規格化が困難である廃品の取引では情報の非対称性に基づく市場の失敗が起きやすく、共同体型の信頼関係は取引費用を削減するのに有効である(Hayami and Otsuka, 1993)。

このような契約は、ごみ集荷人に対する独占力を仕切り屋に与えるものではない。集荷人が特定の仕切り屋の荷車を利用し融資を受けている限りは、ごみ集荷人は彼が収集した廃品の全てをその仕切り屋に渡さざるを得ない。しかし、ごみ集荷人がこの仕切り屋を離れ、他の仕切り屋と新たな契約を結ぶのは自由である。事実稀ではあるが、仕切り屋が横暴に廃品を買い叩く場合、集荷人の他の仕切り屋へのスイッチが起ころうだ。或いはその仕切り屋に属している集荷人たちがグループで公正な価格での取引を求めて交渉することもある。また、他の仕切り屋が集荷人を引き抜こうと好条件を提示することもある。このようにして、Albert Hirschman 的「抗議と退出(Voice and Exit)」のオプションの存在が仕切り屋による独占的搾取を効果的に防いでいると思われる。

実際、この仮説の実証的なサポートは表5に記されている。第6欄の最下段はごみ集荷人の仕切り屋に対する販売額の平均が一日約400ルピーであることを示している。この金額の5% (ごみ集荷人が、荷車の無料賃貸を含んだ定期契約を結んでいる仕切り屋に販売する際の通常値引率)は、荷車一日の賃貸料約20ルピーという市場レートとほぼ一致する。この計算に加えて、集荷人は前払金や緊急時の給付金などの諸手当てを受けることが出来ることを考慮すれば、長期的かつ多元的な契約がごみ集荷人を搾取するためではなく、むしろ彼らを優遇するためのメカニズムだといえよう。Shapiro and Stiglitz(1984)による効率賃金仮説が説くように、現在の契約がより好条件であればあるほど現在の契約を破棄されることを恐れてモラルハザードを犯しにくくなる。市場での取引より有利な条件を提示することにより、仕切り屋はごみ集荷人によるモラルハザードを防ごうとして

いるのではなかろうか。それは Scott(1976)が強調するパトロン・クライアント関係の恩顧と忠誠の交換としてみることもできよう。

仕切り屋と卸売業者間、卸売業者と廃品再生工場との関係は十分に調査することはできなかった。しかし、共同体型の関係が搾取をもたらしているという話は聞かれなかった。一般的に下層の業者は、上層の業者と共同体的関係を築くことを強く望んでいた。例えば仕切り屋は、パトロンの卸売業者から提供される融資や、市場情報、技術的アドバイスに非常に高い価値を見出していた。

こうして、UP 出身移民間の共同体型関係が情報の非対称性から生まれる市場の失敗を効果的に是正してはいる。だが、それはこの共同体に所属しない者を排除し、彼らを恒常的貧困に陥らせているのである。このケースは、共同体のメカニズムは市場の失敗を正す力を持つと同時に共同体の失敗を生みがちであることの一事例といえるだろう(速水, 2000, 第9章)。

5.4 なわばり

不完全市場を生み出すもう一つの要因としては、なわばりによる市場分断が考えられる。例えば Bal Kumar *et al.*(2001)によると、ネパールのカトマンズでは、ごみ拾い人はいくつかのグループに分かれ、彼らは所属するグループのなわばりの中でのみ廃品回収を許されている。同様のなわばりによる分断は Jagannathan (1987, pp. 64-5)がカルカッタについても報告

している。しかしデリーの調査地ではごみ拾い人・ごみ集荷人共に口をそろえて自分たちはどこでも好きなように活動できると回答している。例外は政府との関係で起こりうる。市役所職員であるごみ捨て場管理者はごみ拾い人が公共のごみ捨て場に立ち入るのに賄賂を要求する。主要なごみ捨て場を管理する役人の何人かは、ごみ捨て場ごとに一定の金銭と引き換えに特定のごみ拾い人に独占利用権を与えていた。更に警官が公共の場におけるごみ拾いや荷車の駐車などにつき賄賂を要求することがよくあるそうだが、このような警官の行為は、移民許可証を持たないバングラデシュ人のごみ拾い人に対して特に厳しいという。

このように、社会的分断が生み出す貧困の罠に捕らわれたごみ拾い人は、更に政府の役人らによって搾取されるのである。

6. 廃品回収活動の社会的貢献

廃品回収業はその低い社会的地位にもかかわらず、社会の経済厚生に重要な貢献をしている。第一に、その活動は農村からの移民に地元で稼げる所得よりもはるかに高い所得をもたらしている。第二に、彼らの活動は家庭や企業など廃品排出者の所得を生んでいる。第三に、市による廃棄物処理に必要な公的費用を削減している。本節ではこれら廃品流通活動が生み出す社会的貢献を概算してみよう。

6.1 廃品回収業者の個人所得

廃品回収業の付加価値は、廃品流通マージンに流通量を乗ずることによって推計できる。表7は、廃品排出者から再生工場までの流通過程での受け取られた価格(PR)と支払われた価格(PP)を示している。各価格は、販売・購入額を当該数量で割った平均値である。同時点で同じ取引を行っている一組の取引業者(例えばごみ集荷人と仕切り屋)の間では、売り手(ごみ集荷人)のPRは買い手(仕切り屋)のPPと同じになるはずである。

表7. 異なる流通段階における廃品種類別平均価格

	(Rs./kg.)								
	廃品排出者 PR	ごみ集荷人 PP	PR	PP	仕切り屋 PR	PP	卸売業者 PR	PP	廃品再生工場 PP
プラスチック	5.43	5.82	7.01	6.87	8.62	7.53	8.50		13.00
紙	4.05	3.92	4.05	4.23	5.07	5.16	5.18		6.00
ゴム	—	0.45	1.20	1.25	—	1.75	—		2.75
ガラス	0.54	0.49	0.98	0.99	1.42	1.55	2.35		3.00
瓶	1.23	0.89	1.86	1.86	1.92	2.12	2.95		3.28
金属	5.99	5.34	6.28	5.64	7.38	6.81	7.11		11.00
ARI(%)		1.0		0.6		0.2			26.8

注) PR=price received(受取り価格),

PP=price paid(支払い価格),

ARI=average rate of inconsistency(平均誤差率)=(PP-PR)/(PP+PR/2)×100,

出所) 廃品排出者に関しては、表5(第3欄及び4欄)で算出した平均価格、ごみ集荷人の場合には表5(第5欄及び6欄)で算出した平均価格をそれぞれ用いた。その他は第2回調査による。

表8. 廃品再生工場からの支払いの廃品回収業者間における分配

(Rs/kg.)

	プラスチック	紙	ゴム	ガラス	瓶	金属	ポリエチレン <sup>a</sup>
廃品排出者受取額	5.63 (52)	3.99 (71)	0.45 (16)	0.52 (19)	1.06 (34)	5.67 (63)	0
<b>流通マージン</b>							
ごみ集荷人	1.31 (12)	0.15 (3)	0.78 (28)	0.47 (18)	0.80 (26)	0.29 (3)	2.96 (59)
仕切り屋	1.14 (11)	0.98 (18)	0.52 (19)	0.49 (18)	0.76 (24)	1.14 (13)	2.04 (41)
卸売業者	2.67 (25)	0.47 (8)	1.00 (36)	1.19 (45)	0.50 (16)	1.96 (22)	0
合計	5.12 (48)	1.6 (29)	2.3 (84)	2.15 (81)	2.06 (66)	3.39 (37)	5.00 (100)
リサイクル工場支払額	10.80 (100)	5.59 (100)	2.75 (100)	2.68 (100)	3.12 (100)	9.06 (100)	5.00 (100)

注) カッコ内はリサイクル工場支払額に対する割合を示す。

a) この列は、ポリエチレンがごみ拾い人によって集められ直接仕切り屋に販売し、仕切り屋が直接リサイクル工場におろしているケースをあらわしている。ゆえにごみ集荷人のマージンの欄に入っている数値(Rs. 2.96)は実際には仕切り屋から受け取ったごみ拾い人のマージンを指している。

出所) 表7のPP及びPRの平均に基づく(但しポリエチレンを除く)、ごみ拾い人によって受け取られたポリエチレンの価格は1回目の調査で、卸売業者に支払われた価格は2回目の調査で行った。

しかし我われの回答者は必ずしも同じ取引に携わっているわけではなく、調査時期もまた異なる。特にごみ集荷人に関する調査とその他の業者に関する調査が行われた時期は1年以上も離れている。したがって対応するPPとPRに大きな差が生じても不思議ではない。しかし、PRとPPの差の取引量に占める割合である平均不一致率(average rate of inconsistency: ARI)は、卸売業者のPRと廃品再生工場のPPを除いてむしろ驚くほど小さい(表7最下段)。PRかPPのどちらがより正確で信用できるかを判断する材料がないため、以下の計算では両者の平均を用いることにした。

廃品再生工場が廃品に対して支払った金額が排出者・回収業者間でどのように配分されたかを示したのが表8である。プラスチックを例に取ると、廃品再生工場が1kg当りに支払った金額10.8ルピーのうち、52%は排出者の手に入る。残りはごみ集荷人(12%)、仕切り屋(11%)、卸売業者(25%)に配分された。この分配はごみの種類によって異なるが、平均して排出者の利ざやが3分の1、取引業者の取り分が残り3分の2程度である。

ここで注目すべきは、排出者が受け取る金額がごみ集荷人自身の利ざやより大きいという点である。ごみ集荷人の活動がなければ、家庭や企業は廃品販売収入を得られなかったはずであ

る。したがって、ごみ集荷人の活動は彼ら自身の所得を稼ぐだけでなく、廃品排出者の所得向上にも貢献しているのである。

## 6.2 市の環境への貢献

更に、ごみ拾い人・集荷人は共に、市の環境改善を通じて社会に重要な外部経済効果をもたらしている。もし廃品が彼らによって回収されなかったなら、公園や道端などに捨てられていたであろう。それによる環境悪化を防ぐため、市は放置されたごみを処理しなければならなかったはずである。したがって、ごみ拾い人・集荷人の都市環境への貢献は、彼らが回収した量と同量のごみ処理に必要だったであろう市の財政費用によって測ることができる。

ごみ拾い人や集荷人が1日の間に回収する数量当りで市の財政費用がどれくらい軽減されているのだろうか。平均回収量は既に表5で述べた。問題は、ごみ一単位当たりの処理にどれくらいの費用がかかるのかという点だ。2003年にデリー市の行政機関(Municipal Corporation of Delhi: MCD)から得た情報によると、放棄されたごみは市のトラックや借り上げたトラックで集め、埋立地に投棄される。積載量5トンのトラックを1台借り上げるのにかかる費用は1日1300ルピーである。このトラックが5トンのごみを一日に2回埋立地まで運搬する

表9. デリーにおける廃品回収業が生み出す年間社会付加価値

	百万 Rs.	(0)に占める割合(%)	(1)に占める割合(%)
(1) 廃品回収業者	1,789	49.8	100.0
(2) ごみ拾い人	137	3.8	7.6
(3) ごみ集荷人	615	17.1	34.4
(4) 仕切り屋	494	13.8	27.6
(5) 卸売業者	543	15.2	30.4
(6) 廃品排出者	1,622	45.2	
(7) 家庭	814	22.7	
(8) 企業	808	22.5	
(9) 市行政府(公的費用削減)	176	4.9	
(10) 合計	3,587	100.0	

注) (1): (2)+(3)+(4)+(5).

(2): 1日当り Rs 59.1(表5第2列)×年間288日(=24日間×12ヶ月)×8034拾い人(本文参照).

(3): 1日当り Rs 111.7(表5第7列)×年間312日(=26日間×12ヶ月)×17587集荷人(本文参照).

(4)&(5): 廃品種目毎に収集された年間総量(表5)に流通マージン(表8)を掛け合わせ算出. ちなみに年間総量は一日あたりの数量(表5, 第1列及び第5列)を, (2)と(3)で仮定されたごみ拾い人・集荷人の年間労働日数に掛け合わせ算出.

(6): 表5(第4列)にある集荷人1日平均取込入(295.3ルピー)を, (3)で仮定されている集荷人労働日数と掛け合わせ算出.

(7)&(8): 集荷人の支払額は排出者の受取額であって, (6)で推定したとおりである. これらは家計と企業にそれぞれ0.502, 0.498の割合で配分されるものと仮定する. これらの割合は家庭(8834件)からごみを購入する集荷人と企業(8753件)から購入する集荷人との割合にもとづくものである(本文参照).

(9): MCDのごみ処理費用(1トンあたり293ルピー)を, (2)と(3)で推定したごみ拾い人及び集荷人の労働総日数に乗じて算出.

(10): (1)+(6)+(9).

と仮定すると, 1トン当たりの運搬費用は130ルピーとなる. これに加え, MCDはごみをトラックから降ろす前に平らにし整える作業に対し1トン当り97ルピーを支払っている. よって, MCDのごみ処理にかかる直接費用は1トン当り227ルピーとなる. これに加えて行政的間接費用がかかるわけだが, MCDによると, 処理作業全体を民間に委託した場合227ルピーより約3割増の代金を支払うとのことだった. そこで, 1トン当りのごみ処理にかかる社会費用を295ルピー(=227×1.3)と想定する.

ごみ拾い人と集荷人の活動によって削減されたごみ処理の社会費用は, 前述のように求められた1トンあたりの費用に彼らが回収した量に乗じて求められる. それは平均してごみ拾い人一人一日当たり8.9ルピー, 集荷人一人一日あたり28.3ルピーであった. これらの外部効果は, ごみ拾い人の平均所得の15%, 集荷人の所得の25%に相当する.

### 6.3 集計

以上に想定された廃品単位の排出自者収入, 流通業者マージン, そして財政費用削減に廃品回収総量を乗じたものを合算することによって, デリー市で廃品回収業によって生み出される年間総付加価値を算出することができる. ごみ拾い人と集荷人の一人当りの廃品回収量は調査済みであるから, あとは彼らの総数が推定できればよい.

勿論, 何人がごみ拾い・集荷活動に従事しているかを示す公的な統計は存在しない. そこでまずMCD提供の公共ごみ捨て場の数に関するデータからごみ拾い人の総数を推計してみた. MCDの定置ごみ捨て場(dhalab)一箇所当りのごみの分量はごみ拾い人6人分, ごみ捨て小屋(bin)一

つ当り2人分, 屋根なしごみ捨て小屋一箇所当りで1人分のごみが集められていると仮定して計算すると, デリーで活動しているごみ拾い人の総数は8034人となる.

次に, ごみ集荷人の総数はごみが回収される家庭や企業の数から割り出した. 一家族あたりの構成員数が5人だとして公式な人口統計(Government of India, 2001)を適用するとデリーの総世帯数は2756千世帯となり, 非公式部門の企業数は91万である(Government of India, National Sample Survey Organization, 2001). ごみ集荷人や仕切り屋等にヒアリングし, 集荷人一人が回る家庭数および企業数はそれぞれ312と104と仮定した. これらの係数を家計及び企業総数に当てはめると, 集荷人総数は17587人となる.

これらの資料に基づいて推定されたデリーの廃品流通から生み出される総付加価値は表9に示すとおりである. それは3つの部分からなる. 第一の構成要素は廃品回収業者の個人所得である. これは廃品回収業者によって生み出された

総付加価値のうち、彼らが自身の所得として内部化される部分である。

第二の構成要素は廃品排出者の所得である。この部分は、回収業者の活動による廃品に対する需要増加が排出者にもたらしたいわばタナボタ的利益であり、それは市場取引によってもたらされるから、Tibor Scitovsky(1954)が言うところの「金銭的外部性」の一種であると言えよう。排出者自身は廃品を保管しておくなどの貢献はしてはいるものの、それらは機会費用を伴う要素の投入を必要としない。例えば古紙を保管するための主婦の労働は、もしごみ集荷人が彼女の家を訪れなくなれば、代わりの所得が得られるような雇用機会を探すのは難しいだろう。ごみ集荷人の活動のおかげで彼女のごみの価値が高まり、その利益を機会費用なしに受けているという点で、彼女は金銭的外部経済を享受しているのである。

第三の構成要素はごみ処理のための公的費用の節約である。これは古典的な意味における技術的外部経済効果である。

第一の構成要素のうち、ごみ拾い人と集荷人の総所得は、彼らの一人一日あたり所得(表5)を彼らの総数及び年間平均労働日数とに掛け合わせて得た。仕切り屋と卸売業者の所得は、まずはじめに平均流通マージンに回収された廃品の数量を乗じて推計した。これらは厳密には仕切り屋や卸業者自身に帰属する所得ではなく、彼らが所有してはいないが彼らの経営活動に用いた労働力及び資本によって生み出された付加価値をも含む。廃品排出者の所得は、ごみ集荷人から彼らが得た平均受取額(表5)に基づいて計算した。廃品回収業者が存在しない場合に発生したであろう社会費用の集計も同様の手順を踏んだ。

#### 6.4 分析結果

表9にあるように、デリー市での廃品回収活動によって生み出された総社会付加価値の合計は年間3,587百万ルピー(調査時の為替レートで換算すると約74百万米ドルに相当)という結果になった。このうち約半分は回収業者たちにより彼らの個人所得として内部化され、残りは排出者の所得や市の行政経費節約という形で外

部化されている。廃品を取り扱い、経済的にも社会的にも非公式部門の底辺にある人々が、市民の豊かさにも多大な貢献をしているという事実は注目されるべきである。明らかに廃品排出者は廃品回収活動の主要な受益者である。彼らはほとんど費用を負担することなく、総付加価値の40%以上を純所得増として受け取っている。

200百万ルピー、米ドルで4百万未満相当と見積もられる廃棄物処理費用削減額という形で都市環境への貢献は、それほど大きくはないように見える。しかしながら、彼らの環境維持への貢献はこの数値よりはるかに大きい可能性がある。概念的には取引業者および排出者の所得の合計(3,411百万ルピー、あるいは71百万ドル)は廃品再生工場の廃品に対する支払い総額と同じであるはずである。これらの廃品が工場に供給されなかったとしたら、工業部門はこれら廃品の価値と同等かそれ以上の自然資源を使用しなければならず、それは負の外部性をもたらすだろう。例えば、古紙の供給が不足すれば製紙工場は木材パルプの利用を増やさねばならなくなり、その分だけ森林が伐採され、洪水や土壌劣化を引き起こしかねない。同様に、金属のスクラップ供給の減少を補うための鉱業活動の増加は、有毒な物質による空気や水の汚染を増やすかもしれない。廃品再生による自然資源の節約がもたらす正の外部性は、デリー市の境界を超え広く作用するだろう。そのような外部的利益の合計を測るのは難しいが、かなり大きいものではなかろうか。

#### 7. 政策的含意

本研究の調査によれば、デリー市で廃品回収業に携わる人々の多くは農村からの移民で都市スラムに身をおいていた。仕事の類似性にもかかわらず、ごみ拾い人と集荷人は異なる経済的・社会的グループに属していた。ごみ拾い人のほとんどは貧困ライン以下の所得層であるのに対して、ごみ集荷人の多くはこの貧困ラインよりわずかに上の暮らしをしていた。ごみ集荷人は主にデリーに隣接するUPの出身で、ごみ拾い人は主に遠く離れたベンガル語を話す州から来ていた。多くのUP出身の移民たちはUP共同体ネットワークのおかげで、ごみ集荷人と

なるのが容易であり、更に上位の流通業者に昇格する可能性も持っている。他方、そのようなコネクションを持たないベンガル人移民は、ごみ拾い人として貧しい暮らしを続ける以外に選択肢を持たない。このコントラストは共同体による社会的分断が最貧困層の恒常的貧困の主要因となっているという事実を示唆している。

ごみ拾い人の所得及び生活水準はインドの標準から見ても非常に低い。ごみ集荷人の状況も高所得経済から来た観察者の目から見れば、ごみ拾い人のそれより僅かによい程度である。しかし、彼らは社会にとって価値ある貢献をしている。彼らの活動は自身の生計のために個人所得を稼いでいるのに加え、家庭や企業といった廃品排出者の所得を生み、市の廃棄物処理費用削減に貢献している。更に自然資源の節約という形でデリー市を超え広く社会に多大な貢献をしている。にもかかわらず、廃品再生業によって生み出された所得に占める彼らの分け前は少ない。

彼らの所得や生活水準を向上させ、彼らの社会貢献を更に促進するにはどのような政策が考えられるだろうか。国連ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)が謳うような教育や保健といった社会サービスの提供が必要であることは疑いない。特に、飲み水の供給や下水処理システムなどスラムの衛生状況の改善は、病気によって労働日数が減少し、所得が低下するのを防ぐのに有効であろう。教育は、特にごみ集荷人にとって上の階層へと上昇する上で有効であろう。

しかしながら、これらの社会的サービスだけで短期的・中期的にごみ拾い人を恒常的貧困から救い出すことは難しいだろう。現存の比較的上位の雇用機会は既にUP 共同体メンバーによって占められており、ベンガル人移民が参入できるようになる可能性は当面ほとんどない。問題解決には、新たに雇用機会を創出することであり、公的支援はこのような方向で提供されるべきである。例えば、ごみ拾い人や集荷人が空缶や空瓶を加工して低所得ないし中所得層が利用できるような家庭用品や装飾を作るなど、自身が回収した廃品に価値を付加する活動を振興できれば、彼らの所得と雇用は増加するだろう。

非公式部門の底辺における新たな加工活動の創造・拡大は、新規の移民たちでもアクセスできる雇用機会を確実に増大させる。そのような可能性を実現するためには、小企業向けの技術開発、技術訓練や普及、そして電気などのようなインフラなどへの公的支援が必要不可欠である。実際ベンガル人仕切り屋の一人は、小規模のプラスチック加工業を始めたが電気供給が不安定であったため廃業せざるを得なかったそうである。

より短期間に効果が期待される公的支援としては、警察を含む役人による貧困層の搾取を防ぐ手立てを講ずるべきであろう。事実、警察のゆすりやごみ捨て場担当役人の賄索要求の防止は、多くのごみ拾い人にとって、保健や教育などの社会サービスの拡充より優先度の高いとのことだった。したがって、スラムにオンブズマンを配置するなど貧しい者による声を社会に届けるような制度革新を真剣に検討すべきである。

私的独占による搾取は見受けられなかったものの、取引の透明性を向上させるために、市の行政は野菜や肉の卸売市場のような廃品の卸売市場を設ける可能性を検討してもよいのではないか。また、廃品の取引価格などに関する公共メディアを通じた情報提供は、市場競争と効率性を高めるのに効果的かもしれない。他方で、価格・賃金・利率・営業許可についての統制など政府による市場への直接介入は避けるほうがよいだろう。そのような政府規制を非公式部門で効果的に履行するのはほぼ不可能であるだけでなく、汚職とレント追求の原因になりかねず、市場を不透明化し、上位の業者だけでなくごみ拾い人や集荷人を含むより貧しい人々の所得を減少させるだけだろう。

以上は極めて小規模な調査に基づいた思いつきの試案に過ぎない。貧しい国々の都市における廃品回収システムの効率性を高め、そこで働いている人々の貧困削減を実現するための政策策定はより大規模で徹底的な調査に基づいて行われるべきであり、本研究はそのような本格的調査に対する準備の一つとして位置づけられるべきであろう。

## 注

1) 本稿は、国際開発高等教育機構とインド・デリー市所在の Society for Economic Research との共同研究 (Hayami, Dikshit and Mishra, 2003) に基づいている。共同研究者 A. K. Dikshit, S. N. Mishra 両氏の貢献に謝意を表する。

## 参 考 文 献

- 速水佑次郎 (2000) 『新版 開発経済学』創文社。
- 中西 徹 (1991) 『スラムの経済学』東京大学出版会。
- Bal Kumar, K. C., Yogendra Bahadur Gurung, Keshab Prasad Adhikari and Govind, Subedi (2001) *Nepal Situation of Child Ragpickers: A Rapid Assessment*, Geneva: International Labor Organization.
- Banerjee, B. (1983) "Social Networks in the Migration Process: Empirical Evidence on Chain Migration in India," *Journal of Developing Areas*, Vol. 17, No. 2, pp. 185-96.
- Banerjee, B. (1984) "Rural-to-Urban Migration and Conjugal Separation: An Indian Case Study," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 32, No. 4, pp. 767-80.
- Banerjee, B. (1991) "The Determinants of Migrating with a Pre-arranged Job and of the Initial Duration of Urban Unemployment: An Analysis Based on Indian Data on Rural-to-Urban Migrants," *Journal of Development Economics*, Vol. 32, No. 2, pp. 337-51.
- Banerjee, B. (1995) "On-the-Job Search in a Developing Country: An Analysis Based on India Data on Migrants," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 43, No. 3, pp. 565-83.
- Government of India, Planning Commission (2001) *National Human Development Report 2001*, New Delhi.
- Government of India (2001) *Census of India, Provisional Population Totals, Paper 1 of 2001*, New Delhi.
- Government of India, National Sample Survey Organization (NSSO) (2001) *Informal Sector in India*, Report No. 459, 55th Round 1999-2000, New Delhi.
- Hayami, Y., Dikshit, A. K., and Mishra, S. N. (2003) "Waste Pickers and Collectors in Delhi: Poverty and Environment in an Urban Informal Sector," FASID Discussion Paper, No. 2003-2004. Tokyo: Foundation for Advanced Studies in International Development, and Delhi: Society and Economic and Social Research. (*Journal of Development Studies* に発表予定)。
- Hayami, Y. and Kawagoe, T. (1993) *The Agrarian Origins of Commerce and Industry: A Study of Peasant Marketing in Indonesia*, London: Macmillan and New York: St. Martin's Press.
- Hayami, Y. and Kikuchi, M. (1981) *Asian Village Economy at the Crossroads*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Hayami, Y. and Otsuka, K. (1993) *The Economics of Contract Choice*, Oxford: Oxford University Press.
- Hirschman, A. O. (1970) *Exit, Voice and Loyalty: Response to Decline in Firms, Organizations, and States*, New Haven: Yale University Press.
- Jagannathan, N. V. (1987) *Informal Markets in Developing Countries*, New York: Oxford University Press.
- Joshi, H. and Joshi, V. (1976) *Surplus Labor and the City*, Delhi: Oxford University Press.
- Mazumdar, D. (1979) *Paradigms in the Study of Urban Labor Markets in the Light of an Empirical Survey in Bombay City*, Washington D. C.: World Bank.
- Papanek (1975) "The Poor of Jakarta," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 24, No. 1, pp. 1-27.
- Schaefer, K. (1981) *Sao Paulo: Urban Development and Employment*, Geneva: International Labor Organization.
- Scitovsky, T. (1954) "Two Concepts of External Economies," *Journal of Political Economy*, Vol. 17, pp. 143-51.
- Scott, J. C. (1976) *The Moral Economy of the Peasant*, New haven: Yale University Press.
- Sethuraman, S. V., ed. (1981) *The Urban Informal in Developing Countries: Employment, Poverty and Environment*, Geneva: International Labor Organization.
- Shapiro, C., and Stiglitz, J. E. (1984) "Equilibrium Unemployment as a Worker Discipline Device," *American Economic Review*, Vol. 74, pp. 433-44.
- World Bank (2002) *World Development Report 2002*, New York: Oxford University Press.